



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石丸 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理室 経理部長 (氏名) 城野 教雄 TEL 06-6944-2527
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	253,419	△20.1	△1,265	—	238	△99.2	△4,574	—
2020年3月期	317,103	△2.8	31,123	△7.7	29,886	△6.9	20,121	△6.3

(注) 包括利益 2021年3月期 △3,579百万円(—%) 2020年3月期 18,633百万円(△2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△42.68	—	△1.9	0.0	△0.5
2020年3月期	187.72	187.68	8.3	4.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 143百万円 2020年3月期 △99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	764,247	248,595	32.0	2,279.47
2020年3月期	732,824	254,058	34.1	2,329.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 244,318百万円 2020年3月期 249,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	15,282	△24,940	21,301	26,554
2020年3月期	32,033	△26,363	△12,138	14,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	3,751	18.6	1.5
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	2,679	—	1.1
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		50.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,800	—	1,600	—	800	—	△800	—	△7.46
通期	263,000	—	12,500	—	11,000	—	5,300	—	49.45

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	113,182,703株	2020年3月期	113,182,703株
2021年3月期	6,000,543株	2020年3月期	5,997,108株
2021年3月期	107,183,696株	2020年3月期	107,187,506株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,288	6.0	19,687	17.4	14,503	△16.4	9,492	△38.3
2020年3月期	33,289	9.3	16,767	3.7	17,358	3.7	15,389	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	88.57	88.54
2020年3月期	143.58	143.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	580,304	160,417	160,417	27.6	27.6	1,495.33	1,495.33	
2020年3月期	542,846	153,383	153,383	28.2	28.2	1,429.97	1,429.97	

(参考)自己資本 2021年3月期 160,272百万円 2020年3月期 153,272百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸倒引当金繰入額や関係会社株式評価損などを計上したため、当期純利益につきまして、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2021年3月期 決算補足資料」は、本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2021年5月14日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

i) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費が急速に減少したほか、企業収益も大幅に減少し、極めて厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めましたが、当連結会計年度の営業収益は253,419百万円（前期比63,683百万円、20.1%減）、営業損失は1,265百万円（前期は31,123百万円の営業利益）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は238百万円（前期比29,647百万円、99.2%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純損失を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は4,574百万円（前期は20,121百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道㈱において、2021年1月31日、京阪線のダイヤを改定いたしました。座席指定の特別車両「プレミアムカー」の運転本数を拡大し、昼間時の原則すべての特急列車で利用可能となりましたほか、全車両座席指定の「ライナー」列車を増発し、プレミアムカー券及びライナー券を購入できるキャッシュレス券売機を特急停車駅のホーム上に新設するなど、サービス向上と旅客誘致に努めました。また、2021年3月13日、京阪線全線への新型ATS（多情報連続式自動列車停止装置）の導入が完了するなど、一層の運転保安度の向上を図りました。

バス事業におきましては、京阪バス㈱において、京阪沿線から梅小路への交通ネットワークを強化するため、2020年7月23日、七条駅と京都駅（ホテル「THE THOUSAND KYOTO」前）を結ぶ「ステーションループバス」を梅小路へ延伸するなど、競争力の強化と利便性の向上を図りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、運輸業全体の営業収益は65,694百万円（前期比27,670百万円、29.6%減）、営業損失は9,658百万円（前期は10,862百万円の営業利益）となりました。

②不動産業

「えきから始まるまちづくり」として、かねてより当社グループが参画してまいりました枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業について、2021年2月10日、権利変換計画の認可を受け、同事業におきまして、当社グループは、引き続き商業、オフィス、ホテル、住宅、行政等の機能を備えた複合施設の整備を推進してまいります。これにより、ニューノーマルに即した、理想的な郊外における豊かな暮らしと働き方を実現する拠点の創出をめざします。

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「フォレストローズ奈良登美ヶ丘」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインレジデンス南草津」「THE HIGH HORIE」「ファインシティ西宮甲子園」などのほか、関西圏以外におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインシティ新越谷」「ファインシティ札幌平岸」「グランアリーナレジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化を目指し、2021年3月2日、「TODABUILDING 豊中」（大阪府豊中市、地上4階建）を取得いたしました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は110,270百万円（前期比41百万円、0.0%増）、営業利益は18,590百万円（前期比1,684百万円、10.0%増）となりました。

③流通業

ショッピングモールの経営におきましては、「KUZUHA MALL」において、2021年2月以降、順次一部店舗を新規・リニューアルオープンし一層の施設の魅力向上に努めましたほか、マスターリース事業を行う東京都渋谷区の商業ビル「高木ビルディング」において、「イケア・ジャパン」を誘致するなど、収益力の強化を図りました。

ストア業におきましては、「SWEETS BOX JR中山店」「ユニクロ阪急大阪梅田駅店」を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

そのほか、㈱ビオ・マーケットにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた新しい生活様式の浸透及び健康意識の高まりを背景とした消費者の需要を着実にとらえ、積極的な営業活動に努め、有機野菜等宅配サービスの会員数を堅調に伸ばしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、流通業全体の営業収益は83,109百万円(前期比15,077百万円、15.4%減)、営業利益は1,192百万円(前期比2,066百万円、63.4%減)となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、2020年4月3日、「ホテル京阪名古屋」を、2020年7月1日、「ホテル京阪京都駅南」を、2020年8月1日、「ホテル京阪仙台」を開業するなど、収益力の強化に努めました。また、GO TO トラベル事業による需要を積極的に取込むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて変容する生活様式を踏まえ、「京都タワーホテルアネックス」をはじめとする各ホテルにおいてコワーキングスペースを開業したほか、その他のホテルにおいても、部屋食プランや長期滞在者向けプランの販売を行うなど、新規需要の獲得に努めました。そのほか、「京都タワーホテル」において、京阪電車や叡山電車、京阪バスとコラボレーションしたコンセプトルームを販売するなど差別化を図り、立地の優位性を最大限に活かして積極的な営業活動に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は9,724百万円(前期比22,356百万円、69.7%減)、営業損失は10,823百万円(前期は1,336百万円の営業利益)となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、前期に開業した複合型商業施設「GOOD NATURE STATION」が通期で寄与しました。新型コロナウイルス感染症拡大を受けて日常生活が変容し、人にも地球にも良いものごとへの関心が高まる中、健康的で美しくクオリティの高い生活を実現し循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE」として、各種商品・サービスを展開し、積極的な営業活動を行いました。

これらの結果、その他の事業全体の営業収益は3,061百万円(前期比153百万円、5.3%増)となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、営業損失は1,401百万円(前期は921百万円の営業損失)となりました。

ii) 今後の見通し

当社グループでは、京阪グループ長期戦略構想のもと、2050年を見据えた経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」の実現に向け、2026年度を目標年次とする長期経営戦略を定め、「沿線再耕」「観光共創」「共感コンテンツ創造」の軸戦略を推進しております。

しかしながら、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、人の移動を根幹とする当社グループの事業活動に幅広い影響が生じており、また、お客さまの価値観やライフスタイルも大きく変化いたしました。

この現状を踏まえ、当社グループでは、当面の間を「激変する事業環境の見極め期間」とし、「安全安心」「構造改革」「BIOSTYLE」を今後の事業の方向性と定め、経営基盤の立て直しを図ってまいります。

次期の予想につきましては、流通業などで「収益認識に関する会計基準」の適用による大幅な減収を見込むものの、運輸業やレジャー・サービス業において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見込むほか、不動産業における事業用物件やマンション販売の増収などにより、営業収益は263,000百万円、営業利益は12,500百万円、経常利益は11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,300百万円となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金に加えて、販売土地及び建物や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末から31,423百万円(4.3%)増加し、764,247百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から36,886百万円(7.7%)増加し、515,652百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から5,463百万円(2.2%)減少し、248,595百万円となりました。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して11,643百万円増加し、当連結会計年度末には26,554百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較して16,751百万円の収入減となり、15,282百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して1,422百万円の支出減となり、24,940百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が増加したことなどにより、21,301百万円の収入(前連結会計年度は12,138百万円の支出)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資及び財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準及び業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。

当期(2021年3月期)につきましては、業績及び財務状況等を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な利益配当を継続する方針も踏まえ、1株当たり年25円(うち中間配当金0円)の配当を実施いたします。

次期(2022年3月期)につきましても、先行き不透明な事業環境が続いている現状を踏まえ、年間配当金25円(中間配当金0円、期末配当金25円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,918	26,561
受取手形及び売掛金	21,947	23,859
有価証券	2,178	784
販売土地及び建物	123,881	133,883
商品	1,836	1,590
その他	12,617	11,181
貸倒引当金	△364	△675
流動資産合計	177,016	197,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,247	218,630
機械装置及び運搬具(純額)	17,412	19,987
土地	223,746	226,675
建設仮勘定	5,477	12,851
その他(純額)	10,166	9,007
有形固定資産合計	479,049	487,152
無形固定資産	8,576	8,065
投資その他の資産		
投資有価証券	44,680	44,762
長期貸付金	411	284
繰延税金資産	10,163	12,087
退職給付に係る資産	598	1,567
その他	12,614	13,318
貸倒引当金	△286	△177
投資その他の資産合計	68,182	71,843
固定資産合計	555,808	567,062
資産合計	732,824	764,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,450	9,639
短期借入金	75,224	72,662
短期社債	7,999	5,000
1年内償還予定の社債	20,039	10,000
未払法人税等	4,187	6,377
前受金	6,293	12,997
賞与引当金	2,971	2,429
商品券等引換損失引当金	702	780
その他	40,827	46,006
流動負債合計	167,695	165,893
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	143,869	163,937
長期末払金	369	344
繰延税金負債	8,825	9,299
再評価に係る繰延税金負債	33,046	32,524
役員退職慰労引当金	228	179
退職給付に係る負債	19,093	18,036
その他	25,636	25,436
固定負債合計	311,069	349,758
負債合計	478,765	515,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,792	28,792
利益剰余金	150,926	145,660
自己株式	△21,640	△21,656
株主資本合計	209,545	204,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,648	5,965
土地再評価差額金	36,375	35,191
為替換算調整勘定	71	△4
退職給付に係る調整累計額	△2,904	△1,096
その他の包括利益累計額合計	40,191	40,055
新株予約権	110	144
非支配株主持分	4,212	4,132
純資産合計	254,058	248,595
負債純資産合計	732,824	764,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	317,103	253,419
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	241,547	212,795
販売費及び一般管理費	44,432	41,889
営業費合計	285,979	254,684
営業利益又は営業損失(△)	31,123	△1,265
営業外収益		
受取利息	53	42
受取配当金	946	566
負ののれん償却額	60	60
未回収商品券受入益	177	173
持分法による投資利益	—	143
雇用調整助成金	—	1,849
新型コロナウイルス感染症対策補助金	—	756
雑収入	844	1,440
営業外収益合計	2,083	5,032
営業外費用		
支払利息	2,189	2,086
持分法による投資損失	99	—
雑支出	1,032	1,442
営業外費用合計	3,320	3,528
経常利益	29,886	238
特別利益		
投資有価証券売却益	827	3,406
補助金	1,183	1,373
受取補償金	1,093	256
固定資産売却益	151	176
工事負担金等受入額	658	117
その他	6	—
特別利益合計	3,920	5,331
特別損失		
減損損失	505	2,560
新型コロナウイルス感染症による損失	—	947
固定資産圧縮損	1,312	473
固定資産除却損	764	283
関係会社株式評価損	9	—
その他	—	327
特別損失合計	2,592	4,592
税金等調整前当期純利益	31,214	977
法人税、住民税及び事業税	10,602	8,137
法人税等調整額	221	△2,521
法人税等合計	10,824	5,615
当期純利益又は当期純損失(△)	20,390	△4,637
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	269	△63
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	20,121	△4,574

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	20,390	△4,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,543	△673
退職給付に係る調整額	△307	1,808
持分法適用会社に対する持分相当額	92	△76
その他の包括利益合計	△1,757	1,058
包括利益	18,633	△3,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,364	△3,526
非支配株主に係る包括利益	268	△53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,789	134,559	△21,626	193,189
当期変動額					
剰余金の配当			△3,751		△3,751
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			20,121		20,121
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2			2
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△0		8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	16,367	△14	16,355
当期末残高	51,466	28,792	150,926	△21,640	209,545

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,191	36,373	△20	△2,597	41,946	75	3,484	238,695
当期変動額								
剰余金の配当								△3,751
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								20,121
土地再評価差額金の取崩								△1
連結範囲の変動								△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								2
自己株式の取得								△22
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,542	1	92	△307	△1,755	35	728	△992
当期変動額合計	△1,542	1	92	△307	△1,755	35	728	15,363
当期末残高	6,648	36,375	71	△2,904	40,191	110	4,212	254,058

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,792	150,926	△21,640	209,545
当期変動額					
剰余金の配当			△1,875		△1,875
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△4,574		△4,574
土地再評価差額金の取崩			1,183		1,183
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△5,266	△16	△5,281
当期末残高	51,466	28,792	145,660	△21,656	204,263

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,648	36,375	71	△2,904	40,191	110	4,212	254,058
当期変動額								
剰余金の配当								△1,875
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								△4,574
土地再評価差額金の取崩								1,183
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								0
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△683	△1,183	△76	1,808	△135	34	△79	△181
当期変動額合計	△683	△1,183	△76	1,808	△135	34	△79	△5,463
当期末残高	5,965	35,191	△4	△1,096	40,055	144	4,132	248,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,214	977
減価償却費	20,784	20,948
無形固定資産償却費	443	359
減損損失	505	2,560
固定資産売却損益 (△は益)	△151	△174
固定資産除却損	678	418
固定資産圧縮損	1,312	473
工事負担金等受入額	△658	△117
関係会社株式評価損	9	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△827	△3,393
持分法による投資損益 (△は益)	99	△143
受取利息及び受取配当金	△1,000	△609
支払利息	2,189	2,086
雇用調整助成金	—	△1,849
新型コロナウイルス感染症による損失	—	947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	606	515
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	128	207
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	68	77
売上債権の増減額 (△は増加)	9,208	△2,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,562	△10,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,217	△933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,944	△60
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	613	△75
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	221	1,724
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,770	10,289
その他	65	△391
小計	45,117	21,291
利息及び配当金の受取額	1,000	643
利息の支払額	△2,188	△2,080
雇用調整助成金の受取額	—	1,795
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△662
法人税等の支払額	△11,896	△5,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,033	15,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
固定資産の取得による支出	△24,953	△28,512
固定資産の売却による収入	275	385
工事負担金等受入による収入	588	450
投資有価証券の取得による支出	△3,202	△3,117
投資有価証券の売却による収入	1,790	5,420
関係会社株式の取得による支出	△1,099	△336
貸付けによる支出	△800	△1,225
貸付金の回収による収入	845	1,031
その他	193	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,363	△24,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,894	631
短期社債の純増減額 (△は減少)	7,999	△2,998
長期借入れによる収入	38,670	48,457
長期借入金の返済による支出	△46,922	△31,582
社債の発行による収入	9,923	29,843
社債の償還による支出	△10,045	△20,024
配当金の支払額	△3,748	△1,888
非支配株主への配当金の支払額	△26	△25
自己株式の取得による支出	△22	△16
その他	△1,070	△1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,138	21,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,468	11,643
現金及び現金同等物の期首残高	21,377	14,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,911	26,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として15年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として14年に変更しております。

この変更により、従来費用処理年数によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ377百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響については、国内需要は翌連結会計年度以降徐々に回復するものの、価値観やライフスタイルの変化に伴う恒久的な需要の減少を見込んでおります。インバウンド需要については、翌連結会計年度から緩やかに回復していくと仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、ショッピングモールの経営等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2020年6月19日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	91,157	94,947	97,633	31,425	1,635	316,799	303	317,103
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	2,207	15,281	552	655	1,272	19,970	△19,970	—
計	93,365	110,228	98,186	32,081	2,908	336,770	△19,667	317,103
セグメント利益又は損失(△)	10,862	16,906	3,258	1,336	△921	31,443	△319	31,123
セグメント資産	242,585	408,379	30,060	35,569	8,908	725,503	7,320	732,824
その他の項目								
減価償却費	11,735	5,986	1,255	1,438	113	20,529	255	20,784
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,283	11,824	1,073	1,933	862	28,976	348	29,324

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、25,636百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間修正△45百万円、各報告セグメントに配分していない当社の資産393百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	63,910	95,284	82,703	9,118	2,398	253,415	3	253,419
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,783	14,986	406	605	663	18,445	△18,445	—
計	65,694	110,270	83,109	9,724	3,061	271,861	△18,441	253,419
セグメント利益又は損失(△)	△9,658	18,590	1,192	△10,823	△1,401	△2,100	835	△1,265
セグメント資産	247,196	431,133	29,210	34,004	8,498	750,043	14,204	764,247
その他の項目								
減価償却費	11,717	6,170	1,282	1,563	237	20,971	261	21,232
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,641	16,521	491	1,248	108	33,011	249	33,261

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、32,515百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,329円94銭	2,279円47銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	187円72銭	△42円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	187円68銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	20,121	△4,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(百万円)	20,121	△4,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,187	107,183
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2021年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債 (額面総額20,000百万円 新株予約権400個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。